

「オバマ氏＝株安」「ロムニー氏＝株高」そう簡単には決まらない

2012年11月5日(月)

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 藤代 宏一

TEL 03-5221-4523

15:13 現在

<主要株価指数>

	終値	前日比
日経平均株価	9007.44 円	▲43.78 円
T O P I X	747.59 pt	▲4.14 pt
N Y ダウ	13,093.16 ^{ドル}	▲139.46 ^{ドル}
D A X (独)	7,363.85 ^{ドル}	28.18 ^{ドル}
F T 100 (英)	5,868.55 pt	6.63 pt
C A C (仏)	3,492.46 pt	17.06 pt
上海総合※	2,108.43 pt	▲8.618 pt

<外国為替>※

ドル円	80.41 円	▲ 0.02 円
ユーロ円	103.18 円	▲ 0.02 円
ドルユーロ	1.2832 ^{ドル}	0.000 ^{ドル}

<長期金利>

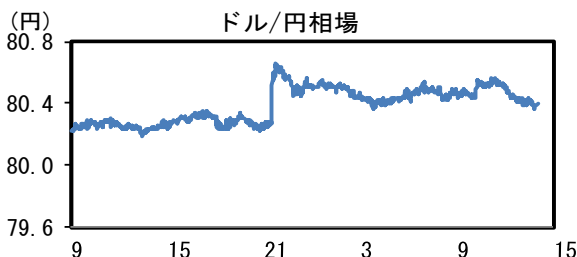
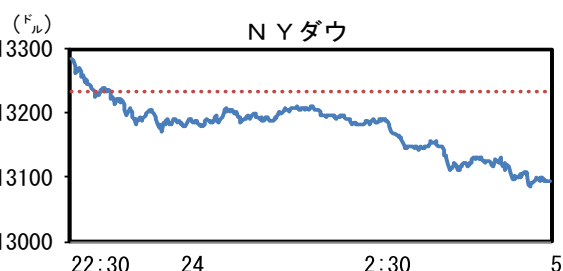
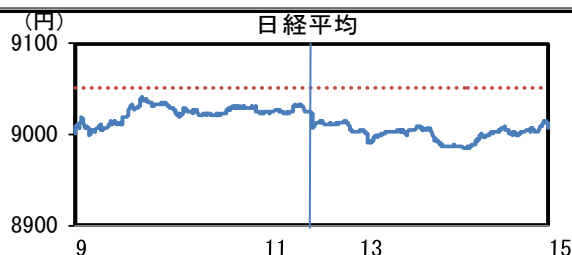
日本※	0.770 %	▲ 0.005 %
アメリカ	1.715 %	▲ 0.009 %
イギリス	1.855 %	▲ 0.012 %
ドイツ	1.450 %	▲ 0.005 %
フランス	2.223 %	▲ 0.004 %
イタリア	4.943 %	0.013 %
スペイン	5.661 %	0.070 %
オーストラリア	3.176 %	0.056 %

<商品>

N Y 原油	86.60 ^{ドル}	▲ 0.49 ^{ドル}
N Y 金	1708.50 ^{ドル}	▲ 7.00 ^{ドル}

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。

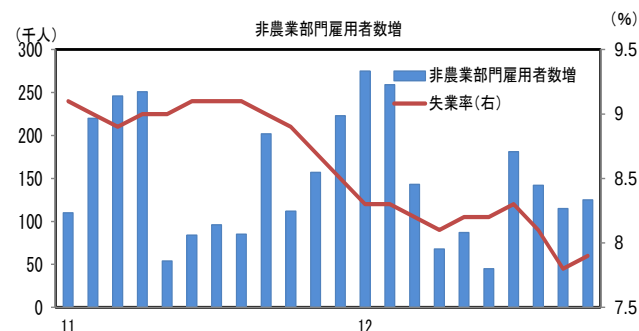
(出所) Bloomberg



【海外株式市場】

2日の米国株式市場、N Yダウは大幅反落。前日比▲139.46^{ドル}の13093.16^{ドル}で取引を終了。米雇用統計が好感され続伸して寄付いたが、その後は大統領選の結果を見極めたいとの思惑から買いが手控えられ、下落に転じた。また、原油価格の下落と石油大手の軟調な決算を背景に「資源・エネルギー」セクター株が下落したことも相場の重石となった。ハリケーン「サンディ」の影響を見極めたいとの動きは依然として強く、押し目買いも限定的なものに留まった。

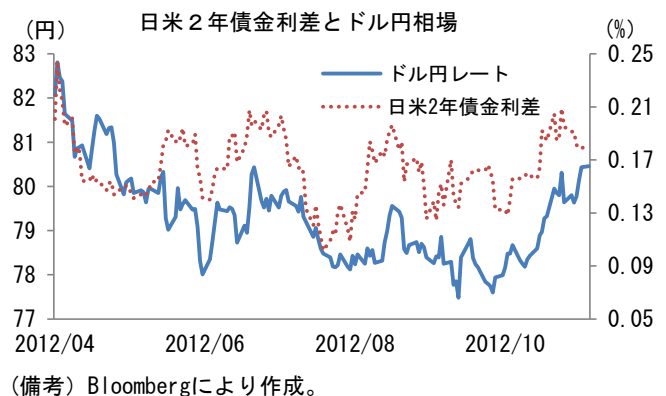
米雇用統計は、10月民間非農業部門雇用者数増が前月比+17.1万人と市場予想（+12.5万人）を大幅に上回ると共に8・9月分は合計で8.4万人上方修正された。同時に発表された失業率は0.1%上昇の7.9%。もっとも、失業率の上昇は職探しを諦めていた人が再び労働市場に参入したことに拠るもので、雇用環境の悪化を示すものでは無い。労働参加率（63.8%）は低水準に留まっているものの、足もとでは2ヶ月連続で上昇し、労働市場の改善を示している。



(備考)Bloombergにより作成。非農業部門雇用者数増は季節調整値。

【外国為替相場・債券市場】

2-5日の外国為替相場では、ドルがユーロや円に対して買われる展開となった。ドル円相場は、前述の米雇用統計が市場予想を上回る良好な内容だったことから、一時米長期金利が上昇、これを手掛かりに日米金利差拡大が意識され円が売られた。米長期金利は一時1.77%程度まで上昇する場面があった。ドルは対ユーロでも買われ1ユーロ=1.2835^{ドル}までユーロ安が進行した。大統領選の結果発表を控えて為替変動リスクを回避したいとの思惑が広がった事に加えて、ギリシャに対する支援の不透明感からユーロを手放す動きへ繋がった。



【国内株式市場】

5日の東京株式市場、日経平均株価は反落。前日比▲43.78円の9007.44円で取引を終了。前週末の米国株式市場が大幅下落となったことから反落して寄付いた後、小安い水準で一進一退の展開となった。もっとも、前週末海外時間に進んだ対ドルでの円安がサポート要因となり、下落幅は限定的。また、週末に発表された10月の中国非製造業PMI（中国物流購入連合会発表）が55.5と前月に比べて1.8ポイント改善したことも支援材料になったとみられる。非製造業PMIは、このところ一進一退の動きとなっているが今月の改善は、一先ず相場にポジティブな印象を与えたようだ。

業種別では、海運業、精密機器等の輸出関連株が売られた他、証券、保険等の金融株が安い。一方、自動車最大手の業績上方修正報道を手掛かりに輸送用機器が上昇率トップ。その他、食料品、繊維製品などの内需ディフェンシブの一角が堅調に推移した。

日本株の先行きについて、目先は米大統領選を控えて様子見姿勢が強まろうが、大統領選を通過した後は再び米中の経済指標に関心が向かうことが予想される。決算シーズン通過に伴う悪材料出尽くし感と米中経済への期待感とが相俟って、上昇トレンドへ回帰するとみている。

【注目点】

7日（日本時間）に明らかになる大統領選の結果発表を控えて、米株式市場は神経質な展開となっている。もっとも、筆者は、前週末の米国市場でオバマ氏の再選がある程度織り込まれたとみており、オバマ氏が再選（ねじれは残存）となった場合でも一段の株価下落は回避されるとみている。一方、ロムニー氏が当選した場合は（ねじれの有無を問わず）一旦買いで反応すると思われるが、「ロムニー大統領＝株高」が長期に亘って株式市場のテーマになるとは想定しづらく、その影響は飽くまで短期的なものになるとみている。ロムニー氏当選の場合、「財政の崖」に対する取組みと規制緩和が期待される一方で、FRBの大胆な金融緩和に否定的な同氏の意見が株式市場で懸念材料視されそう。もっとも、12月のツイストオペ終了に伴う米国債の買入れ再開は、ロムニー氏の下でも実施される可能性が高く、米金融政策が短期間で舵取りを迫られる可能性は低いと思われる。しかし、金融緩和策の先細り懸念は、早晚、リスク性資産の需要抑制に繋がるだろう。こうした思惑が交錯する結果、「ロムニー大統領＝株高」が素直に株式市場に浸透するとは考え辛い。

【NYダウ・日経平均株価予想レンジ（5営業日以内）】

NYダウ 12900～13400^{ドル}

日経平均株価 8850～9250円